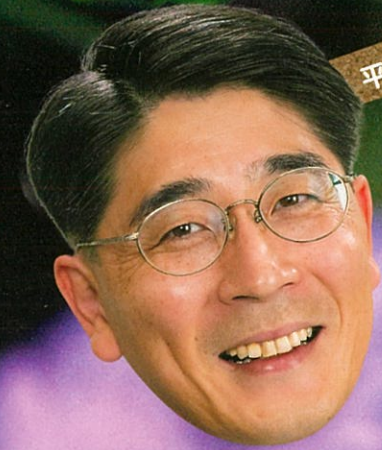


希望輝く山形を創生します！ 東北の元氣は山形から！

きくち文昭の
活動記録



南陽市 山形食品工場を視察
山形工業技術センター3Dプリンター作品
上山市でん六の森工場 KDDIコールセンターを視察
山形市コロニー祭にて
寒河江市 佐藤繊維の工場視察
金沢市子育て支援の取り組みについて意見交換を行う
長野県松本市の健康寿命延伸都市構想について意見交換を行う
江戸川区立小松川第三中学の夜間中学の課題と取り組みについて視察
県の東京事務所にて本県への移住への取り組みについて意見交換を行う
富山県の新幹線開業に伴う観光振興について意見交換を行う



平成27年11月 No.10

きくち文昭
県議会レポート

山形県議会
No.10

発行・編集 山形県議会議員 菊池文昭 〒990-0065 山形市双月町 250-3
TEL 023-641-7060 FAX 023-641-7067 E-mail f-kikuchi@mqc.biglobe.ne.jp

現場の声が反映される施策の推進を図ります

台風18号の影響により、9月9日から県内では広範囲にわたり大雨となりました。最上町向町ではその間の総雨量がアメダスの速報値では、200mmを超え、西川町大井沢では180mm、山形市では160mm近くに達しました。人的被害は山形市で重症者1名、県内の建物被害は床上浸水7棟、床下浸水は16棟に上り、国道、県道の通行止めやJR、高速道路、バス、空路などの公共交通機関にも運休や運転見合わせ等が発生しました。

全国的には栃木・茨城・宮城の各県の被害が連日マスコミで取り上げられるとともに、村山・最上地域を中心に農業被害も甚大でした。

真山祐一衆議院議員・高橋新庄市議らとともに、最上町の河川越水による農業被害と赤倉温泉では温泉関係者と床上浸水のあった個所、舟形町では農業被害の現状について視察を行いました。そこでは自治体関係者より「激甚災害法に基づく特例措置である本激指定に向けて是非取り組んでいただきたい」との話を頂きました。

また早期完成が待たれる最上小国川ダム(穴あきダム)の現場も視察するとともに一日でも早く完成ができるよう推進して参ります。

10月6日には本激指定の閣議決定がなされ農地や林道など農業施設関連復旧については自治体への負担軽減が図られることになりました。

これも現場から国会議員への連携が大事であり、現地視察では真山衆議院議員に本激指定の要望を行いました。

今回の視察を通し、防災・減災への取り組みを強化すると共に、地域から県・国の連携で解決に結びつける取り組みに力を注いで参ります。

山形県議会議員 きくち文昭



真山衆議院議員・高橋新庄市議らと共に最上町小国川の河川氾濫した地域を視察

知ッとお情報1

山形県教育センターでは不登校・いじめ・進路等々についての相談を受け付けております。

教育相談ダイヤル 023-654-8181

月～金(平日)は8時30分～20時30分まで
土・日・祝日は8時30分～17時30分まで

いじめ相談ダイヤル 023-654-8383

24時間受付しております

保護者のみなさん お気軽にご相談ください

知ッとお情報2

夜間(19時～22時)の急病の相談は…

小児救急電話相談窓口

県内のプッシュ回線および携帯電話からは

#8000

ダイヤル回線・PHSからは
023-633-0299

しょうにきゅうきゅう
◎相談時間:午後7時から午後10時まで(3時間)
◎対象者:県内に居住又は在住する15歳未満の子
ども及びその家族 ◎主な相談内容:子どもの発熱、嘔吐、下痢などの急な病気についての相談 等

大人の救急電話相談窓口

県内のプッシュ回線および携帯電話からは

#8500

ダイヤル回線・PHSからは
023-633-0799

おとなきゅうきゅう
◎相談時間:午後7時から午後10時まで(3時間)
◎対象者:県内に居住又は在住する大人及びその家族 ◎主な相談内容:発熱、頭痛、腹痛、めまい、吐き気などの急な病気についての相談 等

知ッとお情報3

もし、あなたが悩みを抱えていたら…一人で悩むより、まず相談を。

相談窓口は

★自殺予防 いのちの電話

023-645-4343

(相談受付時間 13時～22時)

★フリーダイヤル

0120-738-556

毎月10日はフリーダイヤルの日

24時間(8時～翌日8時)電話相談を受け付けています。

知ッとお情報4

「マイナンバー制度」とは?

国民一人ひとりが12桁の番号(マイナンバー)を持つことにより平成28年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きが出来ることとなります。

こんな場面でマイナンバーを使います。

例えば・・・

- ・源泉徴収票を作成してもらう時に勤務先で
- ・年金給付の手続き時に年金事務所
- ・児童手当の申請時に市区町村
- ・保険金の支払いや指定口座の開設などの手続き時に金融機関等で使います。

マイナンバー制度のお問い合わせは 0570-20-0178 (全国共通ナビダイヤル)

平日 9:30～22:00 土日祝 9:30～17:30 (年末年始12月29日～1月3日を除く)

※ナビダイヤルは通話料がかかります。
※一部IP電話等で上記ダイヤルにつながらない場合は、050-3816-9405におかけ下さい。

★詳しくは、[マイナンバー 政府広報オンライン](#) で検索

マイナンバー制度に便乗した不正な勧誘および個人情報の取得にご注意ください。
マイナンバーの通知や利用などの手続で、口座番号などを電話などで聞くことはありません。不審な電話、メール、手紙、訪問等には十分注意して下さい。

菊池文昭の県議会での
役職は次のとおりです

- 商工労働観光常任委員会委員
- 安全・安心な暮らし対策特別委員会委員

県政についてご意見・ご質問等が
ございましたらお気軽にお寄せください

TEL.023-641-7060 FAX.023-641-7067

E-mail:f-kikuchi@mqc.biglobe.ne.jp

● 自宅: 〒990-0065 山形市双月町 250-3

● 県議会: 〒990-0023 山形市松波2-8-1 県議会北棟4階

TEL.023-630-3211(代) 内線4404 FAX.023-630-2833

平成27年7月 予算特別委員会での質疑の報告です

日台交流を契機に更なる国際観光の振興を！

菊池 静岡県、石川県、三重県に続いて本年5月に開催された「2015日台観光サミット in 山形」の成果と今後の日台交流を含め、インバウンドについての展望はどうか。

知事 山形県での開催が東北の本格的なインバウンド時代の到来を告げる象徴的な場面となった。日台相互交流500万人の実現には、地方分散や、季節分散と広域観光の推進、若い世代の交流や観光業界・行政等における人材交流を日台双方で積極的に推進していくことが議長総括として合意された。また多くの台湾メディアが参加し、台湾でも大きく報道され、山形県の認知度が大きく向上した。民間の動きでは、チャーター便を活用した相互交流を実施するとの意向が表明されるなど、インバウンド観光を推進する好機だと捉えている。



観光立国タウンミーティング in 庄内会場にて

大使館等を通じ県産品を海外に知ってもらおう機会拡大を！

菊池 日本にある外国の大使館に山形県の食材等を含めた県産品を取り入れてもらうことは、県産品の販路拡大につながると思うが、駐日大使館との連携についての取り組みはどうか。

商工労働観光部長 大使館との連携では昨年度、在シンガポール日本大使館の協力のもと、現地の関係各界の要人を招待しました夕食会で、つや姫や山形牛など県産品を使用した料理を提供し、知事がトップセールスを行っている。今後も現地の日本大使館と連携して、本県の食と観光を一体的にアピールしたい。国内にある各国の大使館への働きかけは今後頑張って勉強してまいりたい。在日の各国大使館へは、知事が先頭に立って、PRをさせていただいている。



訪日観光客の増加等について副知事と意見交換

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの積極的な事前合宿の招致を！

菊池 スポーツ振興・地域活性化推進事業費として、事前キャンプ誘致に関する予算が計上になっている。2020東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの本県への誘致の取り組み状況はどうか。

企画振興部長 キャンプ地の選定は、キャンプの受け入れ実績や支援内容等も大きな決め手になる。世界陸上競技選手権北京大会に参加するポーランド代表チームの事前キャンプを誘致した。県では、山形市、上市市、天童市などと実行委員会を組織し、練習場所や宿泊場所等支援体制を作っている。さらに、本県の豊かな食や地域文化など山形の魅力に触れただけのようなレセプションについても検討しながら、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致につなげたいと考えている。



東京オリンピック・パラリンピック大臣、東京都知事との関わり強化を！

菊池 東京オリンピック・パラリンピック競技予選会の東北での開催に期待がかかる。事前キャンプのみならず、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果を本県に行き渡らせるために、東京オリンピック大臣、東京都知事等とどう関わるのか。

企画振興部長 東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を本県に幅広く行き渡らせるためには、新国立競技場など各種施設の整備が進む中で、すぐれた県産品や選手村などで本県自慢の豊かな食材を活用等が考えられる。これらさまざまな企画等の実現に向けては、開催地である東京都知事、それからオリンピック・パラリンピック大臣のお力というものも極めて大きいと思う。今後いろいろ検討を進めていく中で、時期を捉えしっかりと提案・要望を行って参りたい。



地域医療ビジョンのスケジュールの明示を！

菊池 県は今年度から、10年後に団塊の世代が75歳以上となる2025年の医療需要を推計し効率的な医療体制の提供を目指す地域医療構想の策定に着手する。地域医療構想の検討スケジュールや課題等について、実現に向けた考えはどうか。

健康福祉部長 地域医療構想の検討では、将来の人口構成や診療データをもとに、各地域における医療機関の役割・機能の分担など具体的な医療提供体制について十分に議論を行うことが重要である。県は、学識経験者、県医師会、病院関係者による検討組織を立ち上げ、二次医療圏ごとの将来の医療需要を推計・分析し、病床機能別の必要病床数を踏まえた医療提供体制の検討を行う。また県内の全病院を対象に、将来の医療需要の推計結果等について説明し、意見を聴く機会を設ける。来年3月を目途に地域医療構想の素案を取りまとめ、来年度前半には市町村や医療保険者等の関係団体からの意見聴取、パブリックコメントを経て、来年度の中ごろまでには地域医療構想を策定したい。この地域医療構想に掲げる将来の適正な必要病床数は、地域医療構想調整会議で、今後段階的に実現していくための方策等について協議していく。

県立病院の経営健全化に向け取り組むべき！

菊池 地域医療ビジョンの今後の策定を踏まえ県立病院の健全経営と、県立病院各病院の方向性についての考えはどうか。

病院事業管理者 県立病院は、高齢化時代への対応と、時代が求める医療ニーズに応え、病院の立地する地域の実情などから病院の機能を転換してきた。地域医療構想は一見ピンチに見えるが、チャンスと捉えている。河北病院では急性期の機能を残しつつ一病棟を回復期の機能を持つ地域包括ケア病棟に転換。緩和ケア病棟を開設した。県立病院といたしましては、地域医療構想にいち早く対応するとともに、医師確保や健全経営の取り組みも推進し、県民に安心・信頼・高度の医療を提供し、県民医療を守り支えていく。



松本市相澤病院の経営改革について視察

病院経営の人材育成を図れ！

菊池 長野県相澤病院、高知県近森病院等では全国的にも病院改革や人材育成に先進的な取り組みをしている。人材を育てるといふ使命が病院事業管理者にはある。病院経営と人づくりの場として「新澤塾」なるものを立ち上げて人を育ててはどうか。

病院事業管理者 病院事業もある意味で企業の側面を持っている。時代の変化を捉え、対応できる人材の育成・確保が重要だ。県民に良質な医療を提供するための対応策をともに考えていくのが人材育成の第一歩と考える。また、全国の医療機関の中での県立病院のベンチマークを把握し、先進病院から学ぶことも重要である。こころの医療センター開設に当たっては、院長初めスタッフの大半が先進病院での研修、視察に行っており、その結果として、精神科医療の最先端を学んできている。仮称「新澤塾」については各病院を訪れた折、幹部職員及びスタッフとのやりとりや、月例の各病院長との管理者会議の場において、人材育成にかける私の熱い思いを語っている。



高知市近森病院近森理事長と

水素社会到来への備えを図れ！

菊池 国内では水素社会に向けて動き出している。水素エネルギーの利活用に向けた本県の対応についてはどうか。また本県も水素エネルギーの利活用に向けた研究を行うべきと思うがどうか。

環境エネルギー部長 水素エネルギーの利活用については将来の二次エネルギーとして、電気、熱に加えて、水素が中心的な役割を担っていくことが期待されている。昨年の六月に経済産業省が策定した「水素・燃料電池戦略ロードマップ」によると、水素利用には大きく四つの課題がある。一点目は、燃料電池の耐久性や信頼性等の技術面の課題。二点目は、コストの面の課題。三点目は、水素を日常生活や産業活動でエネルギー源として使用することを前提にした制度面の課題。四点目は水素ステーションの整備などの水素供給体制などのインフラ面の課題である。再生可能エネルギーを使った電力を活用した水素の製造については、現在はコストが高いといった課題があるが、仮に将来的に安価で安定的に水素を製造できる技術開発が進めば、二酸化炭素を排出しない、いわゆるCO₂フリーのエネルギー源として自給できる可能性が出てくると、本県のエネルギー戦略や地球温暖化対策などにも貢献、寄与することが期待される。県といたしまして、県内で水素を製造している事業者などと意見交換を行ったが、今後、県内の関連事業者を含め、関係者に広く参加を呼びかけて勉強会を実施してまいりたい。



検索 で検索できます

地域資源としてのコンビニを通じた情報発信の強化を図れ！

菊池 不規則な勤務や何かと忙しい若い世代に、コンビニ等を通じて県のさまざまな情報や行政の話題を、QRコード等から情報を発信できる仕組みづくりについてコンビニの地域資源としての利活用についてお聞きしたい。

総務部長 豊富な品ぞろえに加え、時間的、場所的な便利さから、私たちの生活に定着しているコンビニは、県民の皆様にとって必要な情報を得る場としても有益な施設である。県では、コンビニ各社と連携協定を結び、ポスターの掲示の協力を頂いている。一部のコンビニでは、印刷物を県政情報専用のラックを設置していただいている。QRコードからのアクセスなど、スマートフォンや携帯電話などの機能を活用し、必要な県政情報を効果的に入手してもらう有効な手段もある。今後、県で新たに作成するポスターやチラシについては、原則QRコードを掲載していく。更にQRコードの大きさ、配置にも配慮しながら、その活用を積極的に進めたいと考えている。



地域資源として期待されるコンビニエンスストア

ドクターヘリ運航に係る財源の確保を図れ！

菊池 昨年度、本県のドクターヘリ出動回数は335回と伺っている。将来にわたってドクターヘリを安定して運航していくため、医療提供体制推進事業費補助金が各地域の実情に応じた事業運営に即したものであるよう、国に対して財源の確保に努め、支援の充実を求めべきであるがどうか。

健康福祉部長 本県のドクターヘリの出動実績は、平成24年11月の運航開始以来、平成27年3月末までの件数は690件と、年々増加傾向にある。今後も、隣県との広域連携による支援体制の充実等により出動件数の増加が見込まれる。ドクターヘリの運航に要する経費に係る部分ではヘリコプターの賃借料や燃料費、さらにフライトドクターやフライトナースの人件費などの運航経費で、国庫補助制度が2分の1となっているが、政府の予算の都合上、現在七割程度に圧縮されている状況であり導入当初の想定を上回る県の負担が生じている。26年度は約2億1600万円の事業計画に対し、国庫内示額が補助上限額1億800万円の約67%の約7300万円で、不足する約3500万円分は県の追加負担である。県といたしましても、県議会とともに、平成28年度政府の施策等に対する提案で、ドクターヘリ運航に係る支援の拡充を求めている。ドクターヘリは、一人でも多くの県民の命と暮らしを守るため、県内の救急医療体制の構築に欠かせないものであり、運航に支障が生じることのないよう、あらゆる機会を通じ、政府に対し粘り強く働きかけを行って参りたい。



秋田県のドクターヘリ運航状況を視察